

夫の協力が大きな意味をもつ。

理想子ども数と予定子ども数の間の差として、最も多くの人たちが子どもの養育費・教育費の問題が、追加的な子どもをもたない理由として挙げていた。次に自分の仕事との両立の問題や出産年齢が高くなり、子育ての体力的負担も理由として挙げた。晩婚化が進み、結婚や出産で離職せざるを得ず、夫が家事参加や育児参加をしないのならば、子育ての経済的にも大きく、前述の諸問題のほとんどが妻の側に降りかかってくるのは自明である。さらに子どもへの教育期待が高くや習い事への出費も子どもの成長とともに高くなる環境である。

保育・育児支援サービスについても、全て自治体で共通に挙げていたのが、家計の補助であり、子どもの教育費への補助であった。こうした経済面での支援を、他の少子化の進んだ諸国並に考える必要があるのではなからうか。それと同時に結婚や出産で、離職をしなくてはならないような労働環境や、夫が家事・育児支援を行えないような就労状態では、結婚し自分たちが理想とするような数の子どもをもつことはならない。「子育てに時間が取れる職場環境」を創出できるような雇用・労働環境における改革が、少子化対策に求められるのではなからうか。もちろん、その他に妻と夫のみならず、社会が育児をサポートしえるような、保育や育児制度を柔軟かつ弾力的に整備し運営していく必要がある。

3. 全体として

本年度は岐阜県多治見市と東京都八王子市について昨年度と同様に、独身者を対象にした結婚に関する考え方と、既婚者を対象に家族形成、育児、子どもの教育、追加的出生、育児支援など総合的な調査結果をもとに考察してきた。

先にも述べたように、少子化対策としては育児をとりまく保育や教育における支援において、回答者がもともと持っているものは経済的支援を中心に育児支援制度の充実と、それらサービスの弾力的運用ならびに入手可能性の拡大である。これらは、住民からみれば直近のニーズである。

しかし、少子化対策としてより根本的に求められるものは、学校を卒業後に就業し、それを活かした生き方を求めるようになった女性達が、結婚しそして子どもを出産したとしても、彼女らの求めるライフコースを歩めるように彼女たちの選択の幅を広く用意しておくことである。ある者は育児と家事を中心とした生活を求め、またある者はキャリアを積んでいくことを求める。そうした選択がしにくく、不本意に家庭に留まり、妻の側に家事と育児そして介護までが集中してしまうのならば、彼女たちのうち結婚に魅力を感じるものは少なくなっていくのは当然である。

独身者に対する調査の結果が、上述のことを明らかに示している。男性は、女性に結婚・出産を機に仕事をやめ、家事・育児に専念し、しばらくしてからパートに復帰するようなライフコースを望んでいる。また、男性は男女の性別役割分業も伝統的な価値観をもち、理想子ども数や予定子ども数も女性よりも多くを望む。家事・育児参加はあまりせず、女性達が望む経済水準より低い所得で結婚生活をやっていけると考える。30歳代前半、そして後半と年齢が上がれば上がるほど、男女の結婚や価値観に関する乖離が広がる。

結婚適齢期の男女が結婚を考えた時に、経済的にも自分のライフコースについても、ま

た子どもの将来についても不安が無く、家族形成に対して何の躊躇もせずに取り組めるような社会にならなくては、わが国の少子化の傾向をくい止めることは不可能と思える。わが国が人口増加を背景に構築してきた社会経済システムを再考し、人口減退社会に求められる雇用、労働、育児、保育、教育、住居、共同参画に関する教育、介護等々に関する新たな総合的な政策を提示する時にきているのである。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所，2003年。『わが国夫婦の結婚過程と出生力；平成14年代2回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査 第Ⅰ報告書）』，調査研究報告資料第18号。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2004年。『わが国独身層の結婚観と家族観；平成14年代2回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査 第Ⅱ報告書）』，調査研究報告資料第19号。
- 少子化研究会，2003年。『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会，2003年。『柴町「少子化に関する町民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会，2004年。『秩父市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会，2004年。『多治見市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会，2004年。『八王子市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

1. 親の教育費負担感の分析と出生意識：5市町村自治体調査より

新谷 由里子

1. はじめに

本研究は、少子化の要因の一つとして指摘される親の教育費の負担について注目し、教育費の負担感とその背景にある緒変数や教育意識との関連、さらにはそのような教育負担感や教育意識が出生意識に及ぼす影響を分析しようとするものである。

今回は、2002年12月から2003年12月にかけて5つの自治体（品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市）で実施された『少子化の見通しに関する自治体調査』の個票データをもとに分析を進めた。具体的には、各自治体における教育負担感の相違とそのような負担感と関連する諸要因の影響を、ロジスティック回帰を用いて分析を進め、また、前報告で教育費負担感と関連が推測された教育意識（4つの学歴認知パターン）をさらに詳細に分析し、教育費負担感や教育意識が予定子ども数、理想子ども数などの出生意識にどの程度の関連があるのか重回帰分析を用い計量的に把握しようとした。

結果、教育負担と関連が見出せる変数は、子どもの数や子どもの年齢段階、また父親の年収や母親の就業形態、地域性などがあげられる。また、地域により教育意識の分布が異なっており、子ども数をコントロールすると、特定の教育意識を持った対象者において教育負担を感じる割合が増加するという結果も得られた。さらに出生意識との関連では、他の属性をコントロールしても特定の教育意識を持った対象者において予定子ども数などに差が見出されるという結果となった。

今回の分析では、出生に影響を及ぼす社会経済的変数、環境要因などに加えて、教育観という意識変数が出生力の低下に影響を及ぼしていることが明らかとなった。教育費負担の背景にある教育意識も出生に対する意識に影響を与えている可能性が示唆されたわけだが、今後、少子化対策としての教育費負担の軽減、あるいは児童手当などの所得補助を検討する上でもこのような教育意識の実態把握とその変容に注視することはさらに重要となるであろう。

2. 使用したデータおよび研究目的・方法

本研究は、少子化の要因の一つとして指摘される親の教育費の負担について注目し、教育費の負担感とその背景にある教育意識との関連、さらにはそのような教育費負担感や教育意識が出生や出生意識に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。

分析データは、2002年12月から2003年12月にかけて5つの自治体（品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市）で実施された『少子化の見通しに関する自治体調査』で実施された個票を結合させ、データとして用いた。なお、分析対象の調査データからは個人を特定する情報を除外し、またデータの散逸のないよう管理を徹底するとともに、報告においても統計的分析結果のみに限定している

本報告では、各自治体における教育負担感の相違とそのような負担感と関連する諸要因の影響を、ロジスティック回帰を用いて分析を進めた。また、前報告で教育費負担感との関連が推測された教育意識（4つの学歴認知パターン）をさらに詳細に分析し、それらの教育費負担感や教育意識が、現在子ども数、予定子ども数、理想子ども数などの出生関連変数に及ぼす影響を重回帰分析を用い、計量的に把握しようと試みた。

なお、親の教育意識をとらえる指標としては学歴と階層の効用に関する意識を用い、対象者のもつ学歴意識を4つの傾向に分類した。4つのグループの分類にあたっては、中村氏の「学歴をめぐる社会移動行動の認知の仕方」の4パターンを参考とした*。

教育観の指標として用いた4グループの持つ学歴意識の具体的内容は、①再生産－親の地位が学歴を決め、学歴が本人の地位を決める②階層のみを重視－親の地位が学歴を決めるが、学歴が本人の地位を決めるわけではない③学歴メリトクラシー親の地位が学歴を決めるわけではないが、学歴は本人の地位を決める。④機会開放－親の地位が学歴を決めるわけでもなく、学歴も本人の地位を決めるわけではないといったものである。

本報告では、基本的には上述の4つの教育認知グループを用いるが、これらの内容をよりわかりやすく提示するために、①再生産は、『学歴と階層ともに重視』、②階層消費は、『階層のみ重視』、③学歴メリトクラシーは、『学歴のみ重視』、④機会開放は、『学歴も階層も重視せず』として用いることとした。

2. 分析結果

① 教育費負担の傾向と教育意識

今回の調査項目では「予定の子ども数以上に子どもを持たない理由」を尋ねているが、先行の調査と同様に「教育費がかかりすぎる」からといった教育費の負担をあげる者が最も多く56.9%である（図1）。さらに、このような教育費負担感の割合は調査地域により異なるかをみると（図2）、有意差はないものの、品川区と秩父市で低く、栄町、多治見市で6割を超えて、全体平均の56.9%をやや上回るといった違いがあった。

また教育意識に関して、上述の4つの認知グループによる地域差は、品川区では「階層のみを重視」の割合が高く、秩父市と八王子市では、「学歴、階層ともに重視」の割合が高い。また、栄市では「学歴、階層ともに重視せず」と、地域によって異なった教育意識の傾向が見出せた（表1）。

また、4グループの社会経済的属性的特徴としては、妻の学歴と教育意識の間に強い関連があり、高学歴では「学歴、階層ともに重視」「階層のみを重視」の傾向が強く、学歴が低くなると「学歴、階層ともに重視せず」の割合が高い（表2）。

収入との関連では、夫が1000万円以上と高収入である場合、「階層のみを重視」「学歴、階層ともに重視」の割合が高く、収入が中程度以下であると、「学歴、階層ともに重視せず」の割合が比較的高い（表3）。

妻の年齢との関連をみると、年齢が高いほど「学歴、階層ともに重視」「階層のみを重視」の割合が高く、若くなるほど少なくなっている。対して「学歴、階層ともに重視せず」は、若い年代で高い傾向が見出せる（表4）。

結婚持続期間別では、結婚期間が長いほど「学歴、階層ともに重視」の割合が高く、

期間が短いと「学歴、階層ともに重視せず」の割合が高くなる（表5）。

さらに、4グループによる教育需要の違いについては（表6、7）、各グループ別によって異なった傾向が見出せた。子ども（長男）への進学期待では、「学歴、階層ともに重視せず」「学歴のみを重視」と比較して「学歴、階層ともに重視」と「階層のみを重視」のグループのほうが、子どもにより高い学歴取得を望む割合が高くなっている。また、この傾向は女の子の場合には、特に顕著である。進ませたい小学校の学校種別に関しても、同様に「学歴、階層ともに重視」と「階層のみを重視」のグループで、公立よりも私立や国立に進ませたい割合が高くなっている。さらに、幼い時期の習い事の数でも、「学歴、階層ともに重視」、「階層のみを重視」のグループで多く習わせている傾向が見出され、もっとも数の少ない「学歴、階層ともに重視せず」との差は、0.5ほどである（表8、9）。

その他、教育費負担の意識との関連では、予定の子ども数以上の子どもをもたない理由として、教育費の負担をあげる割合が、「学歴、階層ともに重視」グループで最も高く、平均より約5ポイントほど高くなっている（表11）。

②教育費負担のロジステック重回帰分析結果

上述のような教育費負担の傾向の中で、教育意識や属性や地域性などの諸変数は、教育費の負担にどの程度影響を与えるのだろうか。表12は、教育費が負担であると選択した場合を1、負担であると選択しなかった場合を0とするロジステック重回帰分析をおこなった結果である。

子どもを持つ対象者全体では、結婚持続期間が長いほど、長子年齢が高いほど、子ども数が多いほど教育費を負担とする傾向があり、また妻の学歴が高く、パートや無職であるほうが教育費の負担の傾向が有意に弱まる。また、教育意識においては、有意ではないものの学歴のみを重視する場合に教育費の負担が高い可能性があることがわかる。

次に子ども数が1人、2人、子どもがいない、それぞれの場合においてどのような変数が教育費の負担を高めるのだろうか。まず、子どもが1人の場合は、妻の年齢では40代、結婚持続期間10～14年のところで教育費負担が強い傾向があり、地域では品川区といった都市部で負担感が低いほかは、栄市や秩父市といった郊外から地方において負担感が高い。また、教育意識との関連で見ると「階層のみ重視」、「学歴のみ重視」の対象者で有意に負担感が高い。子どもが2人の場合に教育費の負担感を高める変数は、結婚持続期間が短く、妻が正社員であり、夫の年収が高いということである。教育意識では、1人のときとは異なった傾向も見られ、「学歴、階層ともに重視するグループで有意に負担とする確立が低いことがわかる。最後に子どもがいない場合であるが、ここで特徴的な傾向は結婚持続期間が長くなると教育費を負担と感ずるというものであり、有意な傾向が見出せる。

③予定子ども数の重回帰分析

最後に、予定子ども数に及ぼす教育費負担感、教育意識の影響を明らかにするために、地域別ダミー、社会経済変数ダミー、のほかに教育費負担ダミー、教育意識ダミーをモ

デルにおける順序で強制投入等による重回帰分析を行った(表13)。

結果、妻の年齢が高くなるほど、結婚持続期間が長いほど、都市部であるほど、妻が無職であると予定子ども数は低くなる傾向が見出せた。また、子どもの年齢が高いほど予定子ども数は高い。モデル2では、教育費を負担に感じているか否かの変数を追加しているが、教育費の負担ありとした者はやや予定子ども数が多くなる傾向がある。モデル3においては、教育意識変数を追加投入したが、「学歴、階層ともに重視しない」グループを基準にして「学歴、階層ともに重視」するグループは有意に予定子ども数が低くなっていることがわかる。その他、出生にかかわる変数として、現存子ども数、理想子ども数についても同様の重回帰分析をおこなったが、いずれにおいてもはっきりした傾向は見出せなかった。

4. 考察

今回の分析では、各自治体における教育負担感の相違とそのような負担感と関連する諸要因の影響の分析を試みた。親の階層や地位が子どもの学歴を決めると考えている「学歴、階層ともに重視」「階層のみを重視」グループは、合わせて全体の約6割を占めるが、これらのグループでは、子どもへの教育需要がより高い傾向が認められ、結果、教育負担と関連が見出せる変数は、子どもの数や子どもの年齢段階、また父親の年収や母親の就業形態、地域性などがあげられる。また、地域により教育意識の分布が異なっており、子ども数をコントロールすると、特定の教育意識を持った対象者において教育負担を感じる割合が増加するという結果も得られた。例えば、子どもが一人の対象者に限定すると、「階層のみ重視」、「学歴のみ重視」の意識を持つものは有意に教育負担を感じる可能性が高いことになる。

さらに出生意識との関連では、他の属性をコントロールしても特定の教育意識を持った対象者において予定子ども数などに差が見出されるという結果となった。

学歴や階層の効用のとらえ方の違いによる、子どもへの教育需要(教育投資)や教育の負担感、またそれらの変数の出生意識への影響を明らかにした。親の学歴や地位が子どもの学歴を決めると考えている「学歴、階層ともに重視」「階層のみを重視」「学歴のみを重視」グループは、合わせて全体の約7割強を占めるが、これらのグループでは、子どもへの教育需要がより高い傾向が認められ、特に「学歴のみを重視」するグループでは、教育費への負担感がより強い傾向が見られる。この結果は、「学歴は親の教育投資(すなわちどれだけ教育費を負担するか)で子どもの人生が決まる」と考える親においてもっとも教育費の負担が強く認識されるということであり、そのことが、他のグループと比較して出生意欲を低くしている要因ではないかと推測される。対照的に、学歴の効用をもっとも認めていない「学歴、階層ともに重視せず」グループは、教育費の負担認識も低く、実際の教育需要も低い傾向が見出せる。また、出生関連変数とともに行った予定子ども数の重回帰分析の結果からは、教育負担感、教育意識変数を投入したことにより、妻の年齢と従業上の地位にみられた予定子ども数への影響が弱まっている。この結果は、親の年齢が高くなると、また妻が無職やパートであると予定子ども数が低下するといった解釈が、実際には教育意識

の差異であったということではないだろうか。特に教育費負担感、子どもへの教育需要がより高い「学歴、階層ともに重視」グループの意識は、出生の低下と関連が強い社会意識として今後更なる分析が必要である。

5. 結論および研究の政策的含意

以上の知見より、親の階層や地位が子どもの学歴を決めると考えている「学歴、階層ともに重視」「階層のみを重視」グループは、より高い学歴や収入という属性傾向の一方で、子どもへの高い教育需要意識を持ち合わせており、ゆえに、他のグループと比べて教育費の負担をより強く感じる傾向にある。特に「学歴、階層ともに重視」グループの意識は、出生の低下と関連が強い社会意識として今後更なる分析が必要である。

今回の結果は、「教育費が負担」という意識の実態が、学歴や社会移動をどのように捉えるかといった意識によって異なった傾向をもち、特に学歴の効用や階層性を重要視する集団においてより強い教育負担となってあらわれ、子ども数を低下させる可能性が示唆された。教育費が負担であるといった場合、親が子どもへの教育需要をどのようにとらえ負担に感じているのか、また教育需要の内容はどのようなものなのかといった特性と傾向をより詳細に分析することは、今後の少子化対策としての教育費負担の軽減、あるいは児童手当などの所得補助を検討する上で、重要な視点を提示できるものであり必要不可欠なものであると考えられる。

図1 予定以上の子どもを持たないわけ

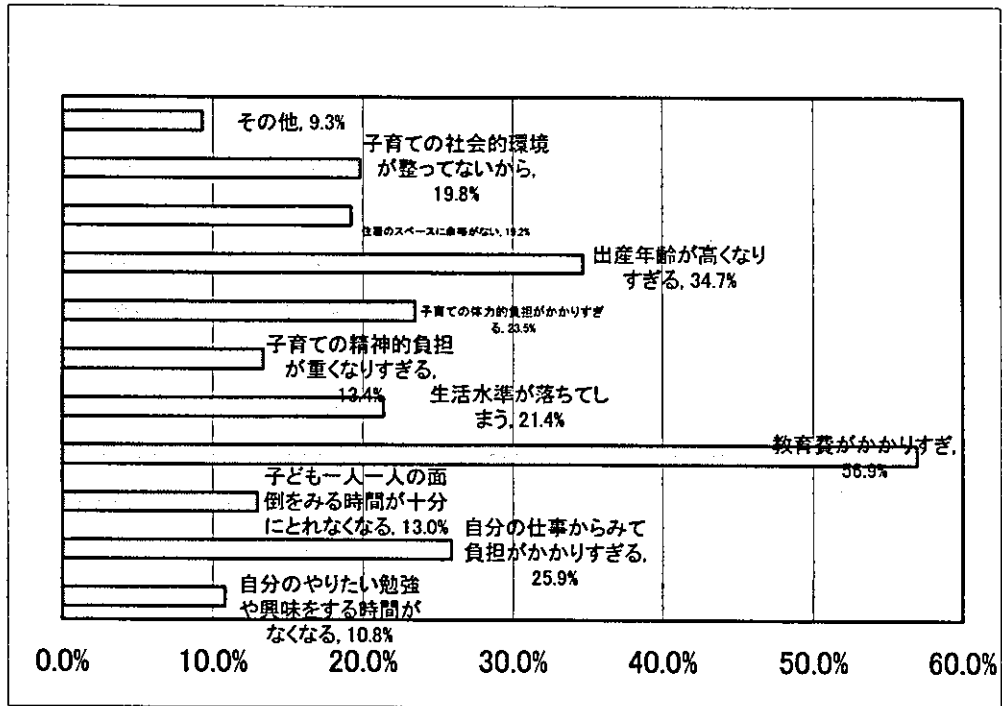


図2 教育費負担感ありの割合

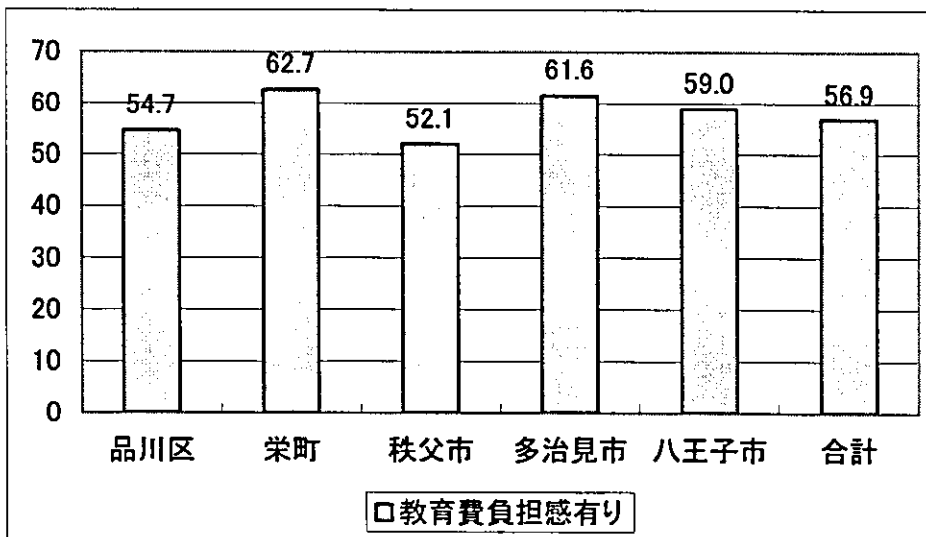


表1 教育意識の地域差

	品川区	栄町	秩父市	多治見市	八王子市	合計
学歴・階層ともに重視	29.5	24.7	38.7	36.4	41.4	36.1
階層のみ重視	31.1	23.2	19.4	23.6	19.1	22.8
学歴のみ重視	12.6	16.5	16.1	13.9	14.4	14.6
学歴・階層ともに重視せず	26.8	35.6	25.8	26.0	25.2	26.6
合計	100	100	100	100	100	100

x²検定 *** p<.001

表2 妻の学歴別教育意識

	学歴・階層ともに重視	階層のみ重視	学歴のみ重視	学歴・階層ともに重視せず	合計
中学校	31.9	14.5	15.9	37.7	100.0
高校	34.6	19.8	17.1	28.4	100.0
専修学校(高卒後)	33.5	20.9	16.3	29.3	100.0
短大・高専	38.2	25.3	12.5	23.9	100.0
大学	40.1	26.9	10.1	22.9	100.0
大学院	39.1	39.1	8.7	13.0	100.0
その他	22.2	25.9	25.9	25.9	100.0
合計	36.2	22.7	14.6	26.5	100.0

x²検定 *** p<.001

表3 夫の収入別教育意識

	学歴・階層ともに重視	階層のみ重視	学歴のみ重視	学歴・階層ともに重視せず	合計
150万未満	37.0	19.2	20.5	23.3	100.0
150-449万	33.7	19.8	17.0	29.5	100.0
450-649万	35.4	23.7	14.1	26.8	100.0
650-849万	38.7	21.9	14.4	25.0	100.0
850-999万	42.0	25.8	11.3	20.8	100.0
1000万以上	37.9	28.8	7.8	25.6	100.0
合計	36.5	22.7	14.4	26.4	100.0

x²検定 ** p<.01

表4 妻の年齢別教育意識

	学歴・階層ともに重視	階層のみ重視	学歴のみ重視	学歴・階層ともに重視せず	合計
20代	26.9	25.7	16.1	31.3	100.0
30代	34.6	23.4	14.9	27.1	100.0
40代	38.5	22.5	13.5	25.5	100.0
50代	38.0	20.2	15.6	26.1	100.0
合計	36.1	22.8	14.5	26.6	100.0

χ^2 検定 * p<.05

表5 結婚持続期間別教育意識

	学歴・階層ともに重視	階層のみ重視	学歴のみ重視	学歴・階層ともに重視せず	合計
1-4年	30.0	26.0	14.5	29.6	100.0
5-9年	33.2	23.3	16.6	26.9	100.0
10-14年	37.2	24.6	14.0	24.2	100.0
15-19年	42.4	20.7	13.8	23.1	100.0
20年以上	37.4	20.0	14.1	28.5	100.0
合計	36.1	22.8	14.6	26.4	100.0

χ^2 検定 ** p<.01

表6 教育意識別長男への進学期待

	中学校	高校	専修学校	短大・高専	大学	大学院	合計
学歴・階層ともに重視		12.9	27.5	25.0	28.7	48.7	28.1
階層のみ重視	100.0	16.1	17.5	25.0	31.2	38.5	29.4
学歴のみ重視		16.1	10.0	25.0	14.0	7.7	13.7
学歴・階層ともに重視せず		54.8	45.0	25.0	26.1	5.1	28.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

χ^2 検定 *** p<.001

表7 教育意識別長女への進学期待

	中学校	高校	専修学校	短大・高専	大学	大学院	合計
学歴・階層ともに重視		14.3	21.8	19.7	34.4	41.2	28.1
階層のみ重視		18.6	21.8	29.9	30.3	41.2	28.5
学歴のみ重視		15.7	12.7	21.2	11.6	5.9	14.0
学歴・階層ともに重視せず	100.0	51.4	43.6	29.2	23.7	11.8	29.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

χ^2 検定 *** p<.001

表8 教育意識別長男に期待する学校種別(小学校)

	公立	私立・国立	どちらでも	合計
学歴・階層ともに重	28.4	35.3	25.3	28.4
階層のみ重視	27.4	44.1	36.0	29.4
学歴のみ重視	14.0	8.8	13.3	13.6
学歴・階層ともに重 視せず	30.2	11.8	25.3	28.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表9 教育意識別長女に期待する学校種別(小学校)

	公立	私立・国立	どちらでも	合計
学歴・階層ともに重	27.2	44.0	26.8	28.5
階層のみ重視	27.0	36.0	30.5	28.2
学歴のみ重視	14.9	6.0	13.4	14.0
学歴・階層ともに重 視せず	30.8	14.0	29.3	29.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

χ^2 検定 ** p<.01

表10 教育意識別習い事の数

	長男乳幼 児	長男小学 校	長男乳幼 児	長男小学 校
学歴・階層ともに重	1.27	1.65	1.54	1.77
階層のみ重視	1.18	1.66	1.16	1.61
学歴のみ重視	0.98	1.38	1.07	1.54
学歴・階層ともに重 視せず	0.92	1.44	1.07	1.51
合計	1.10	1.56	1.23	1.61

表11 教育意識別子ども数、子ども意識の平均

	現在子ども	理想子ども	予定子ども	理想差
学歴・階層ともに重	1.80	2.46	2.06	0.39
階層のみ重視	1.69	2.47	2.08	0.39
学歴のみ重視	1.77	2.46	2.09	0.37
学歴・階層ともに重 視せず	1.75	2.51	2.13	0.37
合計	1.76	2.47	2.09	0.38

表12 教育負担ありとする対象者の属性:ロジスティック回帰分析結果

独立変数	子どもがいる人全体	子ども数1人	子ども2人	子どもなし
妻の現在年齢				
(20～29歳)	1.000	1.000	1.000	1.000
30～39歳	1.006	.897	1.184	1.374
40～49歳	1.488	1.507	1.506	.323
50～歳	.534	.068 #	.536	-
結婚持続期間				
(1～4年)	1.000	1.000	1.000	1.000
5～9年	1.198	1.222	.409 #	2.672 **
10～14年	1.131	1.912	.402	4.253 *
15～19年	1.311	.527	.672	5.388 #
20年～	.360	.001	.191 #	-
地域区分				
品川区	.661 #	.709	.474 #	.489 *
栄市	.915	2.428 *	.525	.741
秩父市	1.584 #	1.579	1.110	.925
多治見市	.752	1.007	.466	1.432
(八王子市)	1.000	1.000	1.000	1.000
	-	-	-	-
妻の学歴				
中学校・高校	.927	1.101	.733	.880
(短大・高専・専修)	1.000	1.000	1.000	1.000
大学・大学院	.741 #	.816	.817	.665
夫の収入				
150万未満	.968	1.826	.324 #	.891
(150～449万)	1.000	1.000	1.000	1.000
450～649万	1.259	1.393	1.26 **	.1.117
650～849万	2.335 **	2.942	2.366 #	2.037 #
850～999万	2.539 **	11.096 **	2.080 *	2.939 #
1000万以上	5.979 ***	11.916 **	3.853	4.440 *
妻の従業上の地位				
(正社員)	1.000	1.000	1.000	1.000
パート・アルバイト・派遣	.371 ***	.607	.214 ***	.648
自営業主・家族従業	1.034	.811	.828	2.410 #
無職	.398 ***	.324 **	.294 ***	.654
子ども数	1.270 #	-	-	-
子どもの年齢区分				
1-6歳	.255 *	.000	.429	-
7-12歳	.458	.000	.597	-
13-18歳	.257 **	.000	.318 #	-
19歳以上	1.000	1.000	1.000	-
教育意識				
学歴・階層ともに重視	.849	1.269	.629 #	.550 #
階層のみ重視	1.074	1.832 *	.799	1.060
学歴のみ重視	1.188	1.596	1.180	.854
学歴・階層ともに重視せず	1.000	1.000	1.000	1.000
カイ自乗	99.454.817***	76.3461***	51.765***	40.1752***
自由度	28	27	27	23
N	781	355	334	264

注: # p<.20, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー
オッズ比が、1より大きい場合は、教育負担ありの可能性を高め、1より小さい場合は、教育負担なし
可能性を高める。

表13 予定子ども数の重回帰分析(現在子ども数1人)

独立変数	モデル1	モデル2	モデル3
	係数	係数	係数
定数項	2.019 ***	2.271 ***	2.059 ***
妻の現在年齢 (20~29歳)	.000	.000	.000
30~39歳	-.123 **	-.123 **	-.117
40~49歳	-.238 ***	-.085 ***	-.232
50~歳	-.088 ***	-.099 ***	-.085
結婚持続期間 (1~4年)	.000	.000	.000
5~9年	-.040	.005	-.041 ***
10~14年	-.124 **	-.121 *	-.122 ***
15~19年	-.124 **	-.092 *	-.122 ***
20年~	-.227 **	-.182 **	-.226 ***
地域区分			
品川区	-.198 ***	-.338 ***	-.197 ***
柴市	-.035 #	-.143 ***	-.038 **
秩父市	.051 *	.042	.053 **
多治見市 (八王子市)	-.005	-.006	-.003
	.000	.000	.000
妻の学歴			
中学校・高校	-.230	-.028	-.230
(短大・高専・専修)	.000	.000	.000
大学・大学院	-.005 **	-.029 **	-.002 **
夫の収入			
150万未満 (150~449万)	.011	-.029	-.021
450~649万	.000	.000	.009
650~849万	.010	.017	.007
850~999万	.004	.000	.003
1000万以上	.035 #	.053	.035 #
	.029	.047	.028
妻の従業上の地位 (正社員)	.000	.000	.000
パート・アルバイト・派遣	.001	-.033	.010
自営業主・家族従業	.022	-.031 *	.024
無職	.003	-.036 ***	.004
子どもの年齢	.386 ***	.323 ***	.383 ***
教育費負担感の有無 有り (無し)		.037 .000	
教育意識			
学歴・階層ともに重視			-.047 *
階層のみ重視			-.032 #
学歴のみ重視			-.024
学歴・階層ともに重視せず			.000
R-square	0.081	0.161	0.082
調整済みR-square	0.072	0.135	0.071
N			

注: # p<.20, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001
()内は、レファレンス・カテゴリー

(* 社会構造についてのイメージより人々の意識を分析するとした方法は、高坂・宮野(1990)のほか、中村(1998)、広島大学教育社会学研究室(1998)の調査研究などで用いられている。

(* 教育観の分類指標として用いた4グループの学歴意識の具体的内容は、

①「再生産」：親の地位が学歴を決め、学歴が本人の地位を決めるという認知の仕方、学歴が主要なルートとなって世代間で階層が再生産されるとみなす場合

②「階層消費」：親の地位が学歴を決めるが、学歴が本人の地位を決めるわけではないという認知の仕方、学歴を将来の地位達成に対する投資と考えるよりは、むしろ教育熱心な親が子どもの学歴に消費的にかかわる場合

③「学歴メリトクラシー」：親の地位が学歴を決めるわけではないが、学歴は本人の地位を決めるという認知の仕方、教育を通して開放的な世代間移動が実現する世界。

④「機会開放」：親の地位が学歴を決めるわけでもなく、学歴も本人の地位を決めるわけではないという認知の仕方、学歴取得が出身階層によって制約されることがなく、また、本人の人生も学歴によって縛られることはないとする。

(注5「Q子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる」、「Q日本はどの学校を出かによって人生がほとんど決まる」の二つの設問に関して、4段階で賛否を尋ねているが、これらの回答を肯定と否定に二分し、肯定-肯定、肯定-否定、否定-肯定、否定-否定の組み合わせによって(注4のような4パターンを作成した。なお、上記の設問の回答の分布は、以下のようになっている。

	(注5)妻の学歴観の分布		(%)(人)	
	学歴家庭文化		日本学歴社会	
そう思う	12.5	(67)	8.4	(45)
どちらかといえばそう思う	48.1	(257)	33.5	(179)
どちらかといえばそうは思わない	25.8	(138)	38.0	(203)
そうは思わない	13.5	(72)	20.0	(107)
合計	100.0	(534)	100.0	(534)

(注6 ここで取り上げた教育費の負担意識は、4つのグループで有意に傾向の違いが見出せた、2項目①「教育費がかかりすぎ、子供一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」②「出産年齢が高くなりすぎるから」を示している。

(引用、参考文献)

荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえー学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書
 荻谷剛彦, 1997, 「日本のメリトクラシーはどこまで日本的か」『社会学評論』47(4): 65-71
 荻谷剛彦, 2000, 『階層化日本と教育危機ー不平等再生産から意欲格差社会へー』有信堂

- 小塩隆士 1998, 「消費としての教育」八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社
- 小塩隆士 1998, 「教育を経済学で考える」日本評論社
- 近藤博之, 1990, 「『学歴メリトクラシー』の構造」菊池城司編、『現代日本の階層構造 3 教育と社会変動』東京大学出版会
- 近藤博之, 1999, 「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」『社会学評論』50(2) : 181-196
- 中村高康, 1998, 「世代間移動の認知パターンと高学歴志向－日本社会における教育熱の心理的メカニズムに関する分析」荻谷剛彦編『教育と職業－構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995SSM研究会 : 199-215
- 中村高康, 2000, 「高学歴志向の趨勢－世代の変化に注目して－」近藤博之編、『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『平成9年 第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する 全国調査 I)－日本人の結婚と出産－』
- 広島大学教育社会学研究室, 1998, 「学歴意識に関する研究(1)」『教育社会学研究年報』1, 広島大学教育学部教育社会学研究室

2. 未婚者の居住形態と自立・結婚・出産に関する意識

福田 節也

はじめに

同棲経験率の上昇や離婚の増加により、未婚者の居住形態は多様化する傾向にある。居住形態は人口行動の帰結として決定されるのみならず、人口行動を規定する要因でもある。例えば、わが国における研究では、親との別居は未婚者のパートナー形成を促す強い影響を与えていることが示されている(岩上, 1999; 大谷, 1993; 金子, 1994)。また、パラサイト・シングルを巡る議論では、親との同居が近年の晩婚化を促す主要因であると論じられてきた(山田, 1999)。そして、欧米の研究では、親の離婚によって片親家庭や再婚家庭で育った者ほど婚外子出生や同棲、早婚を経験しやすいことが示されている(Cherlin et al., 1995; Goldscheider & Goldscheider, 1998; Kiernan, 1992)。

本稿においては、居住形態が未婚者の自立、結婚意欲、子どもをもつ意思にどのような差異をもたらしているのか、またそのような差異がどのような社会的、経済的要因によって説明されるのかを検証する。若者の自立や家族形成に対する意識の側面から今日の未婚化現象に接近することが本稿の目的である。

分析には品川区、栄町、多治見市、そして八王子市の4つの自治体において行われた『少子化に関する一般調査』独身票の個票データを用いた。はじめに各意識項目と居住形態に関する地域別分析を行い、各自治体における特徴を明らかにした。その後、各自治体データを結合した統合データにより、未婚者の自立、結婚意欲、子どもをもつ意思の規定要因に関する多変量解析を行った。

分析の結果、片親家庭に居住する未婚男女は家族形成に対する意欲が低いこと、同棲をはじめとする非家族同居は女性の結婚意欲、子どもをもつ意思を低下させる傾向があること、そして未婚男女の結婚意欲は年齢が上昇するにつれて乖離する傾向があることなどのいくつかの興味深い知見が得られた。また、本稿に基づく政策的含意を結論に記した。

1. 未婚者の居住形態と家族形成

わが国では20-39歳の未婚男性の6割、未婚女性の7割が親と同居している。親と別居している未婚男女のほとんどが単独世帯に居住する1人暮らしであり、同棲、寮生活、ルームシェアなどの非家族世帯に居住している未婚者は全体の5%程度である(福田, 2003)。一方、平成12年国勢調査を用いた筆者の計算によると、親と同居する20-39歳の未婚男性の17.3%、同未婚女性の16.1%が父親もしくは母親のみの片親家庭に居住している。したがって、未婚者の居住形態は両親との同居、1人暮らし、片親との同居、非家族同居の順に大別できる。本節では未婚者の居住形態と家族形成との関係について先行研究の知見を整理する。

親との同別居は、未婚者のパートナー形成に強い影響を与えている。先行研究においては、親と別居している未婚男女ほど恋人がいる確率や性交経験率が高いことが指摘されている(大谷, 1993; 金子, 1994; 岩上, 1999)。その理由については明らかではないが、親の監督からの解放などがその理由として考慮されている(大谷, 1993)。恋愛結婚が全初婚の9割を占める今日、恋人や異性の友人といった潜在的な結婚相手の有無は、未婚者の結

婚タイミングに無視できない影響を与えているものと思われる。

また、パラサイト・シングル（山田，1999）を巡る議論では、若者が成人後もなお親と同居し、豊かな生活水準を享受していることが、近年の晩婚化を促す主要因であると論じられてきた。いわゆるパラサイト・シングル仮説である。パラサイト・シングル仮説の登場以来、近年の人口学研究においては未婚期の居住形態と初婚タイミングの関係を検証する実証研究がみられるようになってきた。しかし、その結果は必ずしも一貫したものではない（北村，2002；永瀬，2002；Raymo，2003a）。また、近年では経済的に困難な未婚者ほど親元に留まる傾向が強まっていることから、親との同居と晩婚化のメカニズムには再考の余地があるようである。

離家に関する研究事例が豊富なアメリカでは、離家が初婚タイミングに与える影響について分析されている¹⁾。Goldscheider と Waite（1987 年）は、結婚前の離家経験によって女性の初婚が遅れるという結果を導びいている。離家によって女性は、定位家族における「娘」や生殖家族における「母もしくは妻」といった家族役割から解放され、いわゆる「家族役割の狭間（Family “role hiatus”）」（Goldscheider & Waite, 1987, p. 508, ll. 25-26）を経験する。結婚に性別役割分業的な要素が強くみられた 1970 年代のアメリカでは、女性は離家によって自立や自由といった結婚以外の選択肢を獲得しており、結婚によってそれらの選択肢を手放したくないために晩婚傾向にあったと解釈されている。また、離家によって女性は高等教育への就学や就業経験、非家族同居（大学の寮や借家でルームメイトや異性のパートナーと暮らすこと）といった、伝統的な家族役割に対する性向を減じるような様々な体験をすることも、こうした傾向を説明する一因とされている（Goldscheider & Waite, 1987）。

実際に、アメリカでは早期の離家は女性の就業志向を高め、希望子ども数や性別役割分業意識を低下させるというように、その嗜好、態度、将来設計をより非家族主義的な方向に変化させることが実証されている（Waite, et. al., 1986）。Goldscheider ら（1987 年）によると、1970 年代のアメリカにおける晩婚化は、離家による女性の態度や嗜好の変化が行動の変化に結びついたことが一因であると解釈されている。

一方、男性については結婚前に離家経験があるほど初婚タイミングが早いという結果が導かれている（Goldscheider & Waite, 1987）。男性は女性に比べて、1, 2 年ほど親との別居生活を経験してから結婚することを望む傾向が強いという（Goldscheider & Goldscheider, 1987）。そのため、結婚前に離家を経験した男性ほど結婚が早いのは、結婚に対する心理的な準備ができていたためであると解釈されている（Goldscheider & Waite, 1987）。しかし、離家経験や居住形態が男性の初婚タイミングに与える影響は女性に比べて弱く不安定である。結婚生活において男性のほうがよりプライバシーや独立を確保しやすいのに対し、女性はそれらを確保すること難しいことがその理由として挙げられている（Goldscheider & Waite, 1987）。離家と結婚の関係が男女で異なるのは、結婚による利得が男女で異なることに起因していることが示唆される。未婚化や夫婦出生力の低下など、わが国の家族形成が大きな変化の時を迎えている今日、アメリカで 1970 年代に経験されたような家族観の変化は多くの示唆に富んでいる。

また、日本よりも早く離婚の増加を経験した欧米では、片親家庭に居住する男女の家族形成についても多くの研究がなされている。Cherlin ら（1995 年）の研究を中心に知見を

整理すると、親の離婚を経験した未婚者は親との葛藤や摩擦といった否定的な理由による早期の離家や同棲を経験しやすく、また女性は早婚や婚外子出産を経験する確率が高い傾向にある。しかし、こうした傾向は未婚者の居住形態が片親家庭である場合は、再婚家庭の場合に比べて緩和される傾向にある (Kiernan, 1992)。Cherlinら (1995年) は、離婚家庭の出身者において性体験の低年齢化が進んでいることが、これらの非伝統的な人口行動を説明する要因であろうと推測している。

日本では離婚件数の増加に伴い、親が離婚した子どもの数が増加している (厚生労働省, 2004)。人口動態統計と国勢調査を用いた筆者の計算によると、20歳未満人口に占める親が離婚した子の比率は10.36% (2000年) と過去20年間で2倍以上にも達している。近年においては、子の親権の8割は妻によって行われているが (2000年)、25歳以降における離・死別女性の合計再婚率 (2000年)²⁾ は同男性の半分以下の水準 (男:775.7%, 女:369.9%) であり (厚生労働省, 2004)、親の離婚を経験した子の多くが母子家庭に居住していることが示唆される。しかし、同時に日本では欧米に比べて同棲や婚外子出生が少なく、親の離婚によって片親家庭に居住する未婚者がどのような人口行動をとるのかについては不明な点が多い。

以上にみてきたように、わが国では未婚者の居住形態が人口行動にどのような影響を与えているのかについては、あまり多くの知見が蓄積されていないのが現状である。しかし、25-29歳の未婚男女の同棲経験率は10%を超え (国立社会保障・人口問題研究所, 2004)、親の離婚を経験する子どもが増加している今日 (厚生労働省, 2004)、未婚者の居住形態は多様化する傾向にあるといえる。このような居住形態の多様化が今後の人口変動にいかなる影響を与えるのかは重要な関心となるであろう。以下では、『少子化に関する一般調査』の独身データを用いて、居住形態が未婚者の自立、結婚意欲、子どもをもつ意思にどのように関わるのかについて考察することとする。

2. データ

表2 『少子化に関する一般調査』独身調査の各自治体における実施概要

		調査実施年月	配布数	有効回答数*	有効回収率
調査地域	品川区	2002年12月	3000	516	17.2
	栄町	2003年3月	498	123	24.7
	多治見市	2003年10月	3000	673	22.4
	八王子市	2003年12月	3000	553	18.4
統合データ		-	9498	1865	19.6

* 性別・年齢不詳サンプルは除く。

分析には品川区、栄町、多治見市、そして八王子市の4つの自治体において行われた『少子化に関する一般調査』独身票の個票データを用いる。『少子化に関する一般調査』は、厚生労働科学研究費による政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」プロジェクト (課題番号 H14-政策-029) に設置された少子化研究会によって実施された質問票調査である。調査の実施時期は自治体によって異なるが、2002年12月から2003年12月にかけて行われ、質問票はすべて郵送法により配布された。本稿にお

けるすべての分析では未婚の20歳から39歳の男女を対象とした。各自治体における調査の実施時期や回収率に関しては表2を参照されたい。なお、『少子化に関する一般調査』は秩父市ならびに秦野市においても実施されたが、今回の分析では使用しない³⁾。本稿では表2中の自治体別データならびに各自治体のデータを結合した統合データを用いて、未婚男女の居住形態と自立、結婚、出生に関する意識についての分析を行う。

3. 未婚者の居住形態と自立・結婚・出産に関する意識

3-1. 未婚者の居住形態

はじめに未婚者の居住形態について考察する。表3-1は4つの自治体で行われた調査データを結合したデータ（以後、統合データと呼ぶ）を用いた未婚男女の居住形態を表している。未婚者の居住形態は性別により異なる。親との同居率は男性が63.9%、女性が70.9%と女性の方が親と同居する率が7%ほど高い。親同居者の割合は男女ともにほぼ全国平均に等しい。片親家庭に居住する男女の割合も親同居全体に対して男女各17.1%、13.3%とほぼ全国平均に準じている。さらに、親と同居する男性の3割弱、同女性の2割強が一度は親元を離れた経験をもつ。一方、親と別居している未婚者の多くは一人暮らしをしているが、男女とも5%前後が家族以外との同居や兄弟姉妹のみから成る世帯に居住している。これらの結果は、本調査における未婚者の居住形態がほぼ母集団を代表したものであることを示している。

表3-1. 性別未婚者の居住形態

		(%)	
親との同別居	同居者の内訳	男	女
親と同居	両親	53.0	61.5
	うち祖父母も同居	(8.9)	(9.4)
	片親	10.9	9.4
	うち祖父母も同居	(2.6)	(1.6)
	小計	63.9	70.9
	うち離家経験割合	31.0	24.6
	全国平均 ^注	61.7	70.8
親と別居	一人暮らし	31.9	23.2
	恋人・その他	4.2	5.9
	うちその他(兄弟姉妹・友人等)	(1.8)	(2.8)
	小計	36.1	29.1
合計		100	100

N=662 N=850

注:平成12年国勢調査より算出した20-39歳の未婚者の親子同居割合

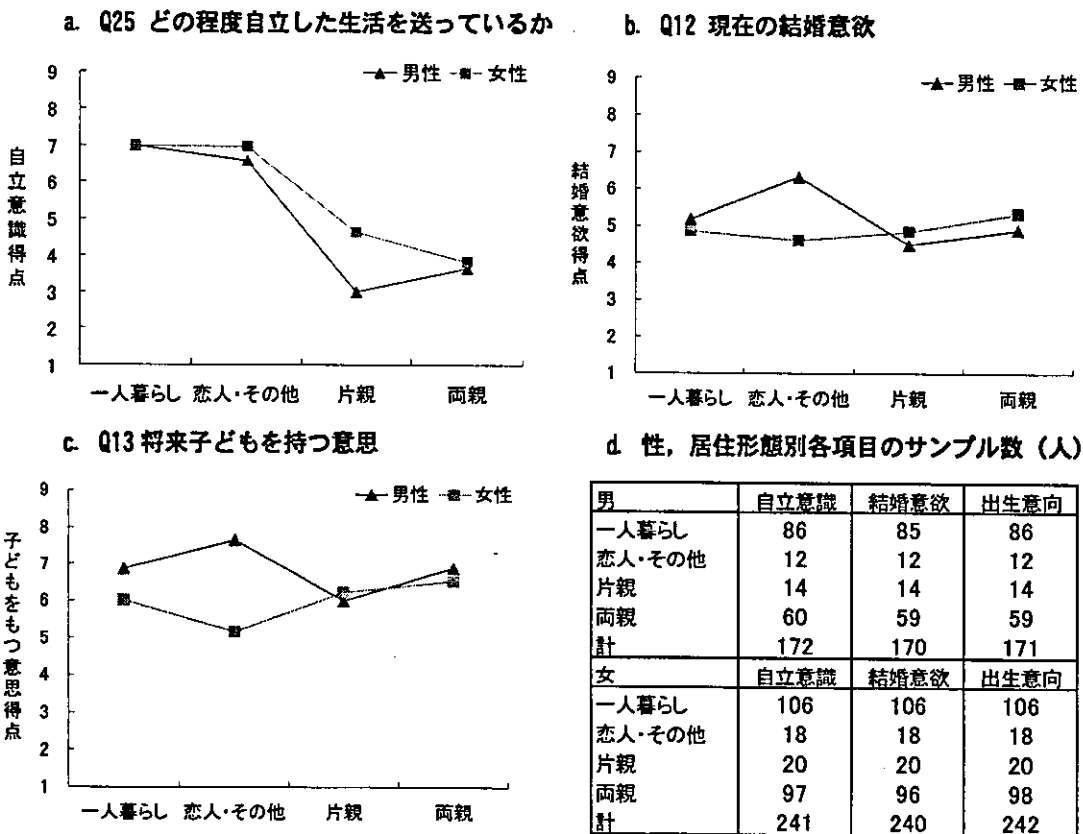
* ()内の数値はいずれも未婚者合計に対する値

しかし、未婚者の居住形態には若干の地域差がみられる。その概略を述べると、栄町や多治見市といった地方の市町では親との同居割合が男女ともに8割程度と全国平均よりも高い値を示している。一方、都市部に位置する品川区では親と別居している未婚者の割合が高く(男女各50.0%、43.9%)、同棲を含む家族以外との同居世帯に居住している未婚者の割合も高い(男女各6.9%、7.4%)。八王子市については、一人暮らしの男性および家族以外と居住している女性の割合が高い(各40.6%、8.0%)。詳細については、各自治体調査の報告書(少子化研究会, 2003a, 2003b, 2004a, 2004b)を参照されたい。

3-2. 未婚者の居住形態と自立・結婚・出産に関する意識の地域分析

未婚者の自立意識，結婚意欲，子どもをもつ意思の平均点を自治体，性，居住形態別に図示したものが図 3-2-1 から図 3-2-3 である。得点が高いほど自立した生活を送っているという意識が高く，結婚意欲や子どもをもつ意思が強いことを表している。各項目は品川区調査では 9 段階尺度，八王子市および多治見市調査では 10 段階尺度で回答を得ている。品川区は大都市，八王子市は大都市近郊の住宅都市，そして多治見市は地方都市の傾向をそれぞれ代表しているといえる。なお，栄町調査は分析の対象となるサンプル数が男女合わせて 111 人と少数であったことからここでは省略した。各自治体における未婚者の意識と居住形態との関連について以下に述べる。

図 3-2-1 未婚者の性，居住形態別，自立，結婚，出生に関する意識得点の分布
-品川区-



はじめに品川区における未婚男女の意識について考察する。品川区では性別や居住形態による意識の違いが顕著である。自立意識（図 3-2-1 の a）は居住形態によって最も大きく変動している。男女ともに親と別居している者のほうが，自らが自立していると考える傾向がある。また，男性は総じて親と別居しているほど結婚意欲（図 3-2-1 の b）や出生意向（図 3-2-1 の c）が強い傾向がみられるのに対し，女性には逆の傾向，すなわち親と同居している女性ほど結婚意欲や出生意向が高い傾向がみられる。特に，恋人や友人等との同居である非家族同居の男女において結婚意欲や出生意向に大きな差がみられる。この傾向は子どもをもつ意思においてさらに顕著である。品川区のような都市部では，男性の離家と経済的自立との関連が強くみられる一方，同棲などの非家族同居が女性の伝統的な